

活動状況報告 (平成28年3月3日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数…………… 662件

(2月末時点)

※岩手県161件、宮城県310件、福島県74件、青森県53件、茨城県40件、栃木県10件、千葉県11件、その他地域3件

○うち、2月の支援決定件数…………… 12件

※岩手県3件、宮城県3件、福島県2件、青森県1件、千葉県3件

○累計の相談受付件数…………… 2,416件

※岩手県474件、宮城県1,055件、福島県356件、青森県160件、茨城県201件、千葉県103件、栃木県40件、その他地域27件

○買取対象債権の元本総額等

(1)買取対象債権の元本総額…………… 1,101億円

※対象:支援内容に債権買取を伴う支援決定631件

債務免除の総額…………… 514億円

※対象:支援内容に債務免除を含む支援決定447件

(2)出資額…………… 43億円

※出資11件(出資予定金額も含む)

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(2月末時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 …… 3, 275ヶ所(うち金融機関1, 305ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	2, 416件(+5)	
① : 事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	データ 取得先 760件 (▲4)	うち15件(▲2)
② : 社内方針決定済(①の調整を経て、支援決定に向けた調整中)		うち83件(▲14)
③ : 支援決定を行ったもの (事業者が事業再生計画を策定し、メインバンクから支援表明書を受領したもの)		うち 662件 (+12)
④ : ①、②のうち現時点において、支援決定要件を満たす蓋然性の高いもの		60件程度
⑤ : ③のうち買取等決定を行ったもの (全ての関係金融機関から債権買取について同意があったもの)		うち649件(+12)
⑥ : ⑤のうち当機構で実際に債権買取等を行ったもの		うち626件(+4)
【参考】		
◆ : 制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの		うち1,581件(+26)
◇ : 支援に関する相談を受け付けたが待機中となっているもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたい等の事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・相談時、制度に関する説明等を行い、現在事業者において検討中のもの		うち75件(▲17)

合計
720件
程度

(注1) ②には別途メインバンクからの支援表明書の提出をもって支援決定となる条件付支援決定5件が含まれています

(注2) ②社内方針決定済83件のうち72件が、社内方針決定後90日以上経過しており、事業再生計画の調整等に時間を要しています

(注3) ④60件程度は、①②の案件を精査した結果、現時点において支援決定要件を満たす蓋然性の高いものです

()の数字は1月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) データ取得先の業種分野別・従業員数別の一覧（2月末時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		12	6	2	0	20(±0)
畜産関連		4	3	0	0	7(▲2)
水産関連		91	79	1	0	171(+2)
	漁業	5	4	0	0	9(+1)
	水産加工	63	62	1	0	126(+1)
	その他(水産卸売等)	23	13	0	0	36(±0)
建設・土木		34	19	0	0	53(±0)
造船関連		7	2	1	0	10(±0)
自動車関連(整備・販売等)		23	4	0	0	27(±0)
食品製造		14	18	1	0	33(±0)
	菓子製造	5	7	1	0	13(±0)
	その他(酒造等)	9	11	0	0	20(±0)
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		38	44	2	0	84(▲1)
運輸・倉庫		12	24	3	0	39(▲1)
卸売業		20	9	0	0	29(+1)
小売業		79	20	1	0	100(▲1)
不動産		16	1	0	0	17(▲1)
飲食業		44	16	0	0	60(+1)
観光関連(宿泊業等)		22	15	0	0	37(▲1)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		17	10	1	0	28(▲1)
教育(学校、学習支援)		3	1	0	0	4(±0)
医療・介護		6	4	4	1	15(±0)
その他業種(技術サービス等)		16	9	1	0	26(±0)
合計 (比率)		458 (60%)	284	17	1	760(▲4)

() の数字は1月末時点からの増減

3. データ取得先の業種別・地域別・規模別一覧

(イ) データ取得先の地域別・金額規模別状況（2月末時点）

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県	千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り	いわき	中通り	会津				
支援決定	46	7	18	44	34	13	22	10	20	5	42	97	11	48	61	46	13	17	37	7	40	11	13	662
大口	6			1					3		5	4	1		1	2	1		3		5	3	2	37
中口	15	2	9	8	9	4	7	1	9	3	15	38	6	21	14	15	6	8	22	6	26	6	7	257
小口	25	5	9	35	25	9	15	9	8	2	22	55	4	27	46	29	6	9	12	1	9	2	4	368
支援決定に向けて 最終調整中	2			1	2					1	7	19	6	5	7	4		3	9		24	5	3	98
合計	48	7	18	45	36	13	22	10	20	6	49	116	17	53	68	50	13	20	46	7	64	16	16	760
県別内訳	55		164							359							86				64	16	16	760

(注1) 大口＝借入金10億円以上、中口＝借入金1～10億円未満、小口＝1億円未満 (注2) 他＝栃木県、長野県、静岡県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

4. 支援決定一覧(2月)

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第653号	青森県	廃棄物処理業	県内金融機関他	津波により設備が損壊、一時営業停止を余儀なくされる。	震災前債権の買取り、一部債務免除、利息減免
第654号	福島県浜通り	観光業	県内金融機関他	津波により事務所・設備が損壊、一時営業停止を余儀なくされる。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第655号	宮城県沿岸部	小売業	県内金融機関他	震災により事務所が損壊。販売先の被災により売上が減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証
第656号	福島県中通り	食品製造業	県内金融機関他	震災により店舗が損壊、風評被害による客足の減少により売上が減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第657号	岩手県沿岸部	水産加工業	県内金融機関他	津波により事務所兼工場が全壊、機械設備・在庫が流出。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第658号	岩手県内陸部	小売業	県内金融機関他	震災により倉庫が損壊、販売先の廃業により貸倒が発生。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第659号	岩手県沿岸部	技術サービス業	県内金融機関他	津波により工場が損壊、機械設備・仕掛品が流出。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証
第660号	千葉県	水産卸売業	県内金融機関他	風評被害により売上が減少、津波による浸水により在庫破棄を余儀なくされる。	震災前債権の買取り、一部債務免除、利息減免、出資
第661号	千葉県	卸売業	県内金融機関他	震災による取引先の廃業により売上が減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証
第662号	宮城県沿岸部	自動車整備業	県内金融機関他	津波により工場・設備が流出、一時営業停止を余儀なくされる。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免
第663号	宮城県沿岸部	水産加工業	県内金融機関他	津波により事務所・工場が全壊、在庫が流出。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証
第664号	千葉県	水産加工業	県内金融機関他	津波により設備が損壊、風評被害により売上が減少。	震災前債権の買取り、一部債務免除、元金支払猶予、利息減免、新規融資への債務保証

5. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取(一部債務免除)	新規融資への保証	出資	つなぎ融資
631件(447件)	211件	11件	34件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象:債権買取を伴う支援決定631件				
2000万円未満	2000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億以上 10億円未満	10億円以上
326件	141件	78件	85件	1件

6. 平成27年10月～12月末に支援決定に係る全ての再生支援を完了した事業者

所在地等	業種	被災状況
岩手県内陸部	宿泊業	震災により設備が一部損壊
福島県浜通り	建設業	原発事故により事業拠点が避難区域に指定されたことで、売上が大幅に減少
宮城県沿岸部	食品製造販売業	津波により店舗及び設備が損壊し、在庫流出

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

仙台本店 総務部 (担当:山本) Tel:022-393-8808

東京本部 企画調整室(担当:野崎、川口、橋本) Tel:03-6268-0133